

知って  
ほしい！



# 水道事業

1

## 水道事業のお金のしくみ

水道事業は、法律に基づき町が地方公営企業<sup>\*1</sup>として経営を行っています。

地方公営企業は、民間企業と同じように、自分たちでサービスを提供し、その対価としてもらったお金で経営を行う「独立採算制<sup>\*2</sup>の原則」を基本としています。

そして、その事業の財政状態などを示す会計は、日々の事業を運営するためのお金の動きを表す「収益的収支」と、水道施設の建設や更新などに伴う資産や負債の増減を表す「資本的収支」の2つに区分され、日々の事業運営の成果・成績については「収益的収支」の結果で表されます。

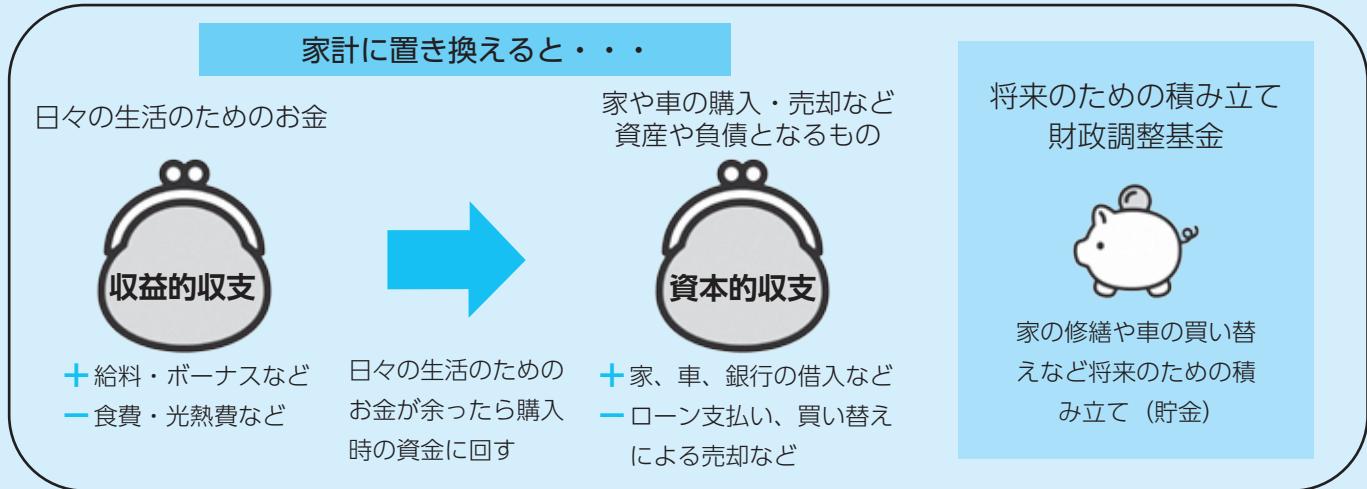
また、上記2つの区分とは別で、町の水道事業では、将来の水道施設更新などの財源とするため、事業者から住宅などの開発行為に係る分担金を徴収しており、分担金を積み立てた「財政調整基金<sup>\*4</sup>」があります。

\*1 地方公営企業…地方公共団体が経営する企業のこと

\*2 独立採算制…自らの収支を自らで賄うという経営方式

\*3 口径20㍉口径で月20立方㍍使用した場合の府内26市町村の水道料金で比較（令和7年4月現在）

\*4 財政調整基金…精華町水道事業においては、府営水受水事業のために積み立てている（貯金のようなもの）



2

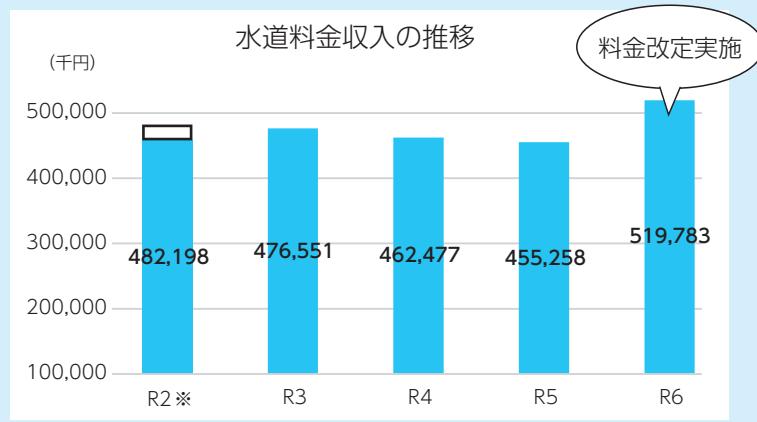
## 町の水道事業の実際の

### お財布事情は？

#### 水道料金収入はどのくらいあるの？

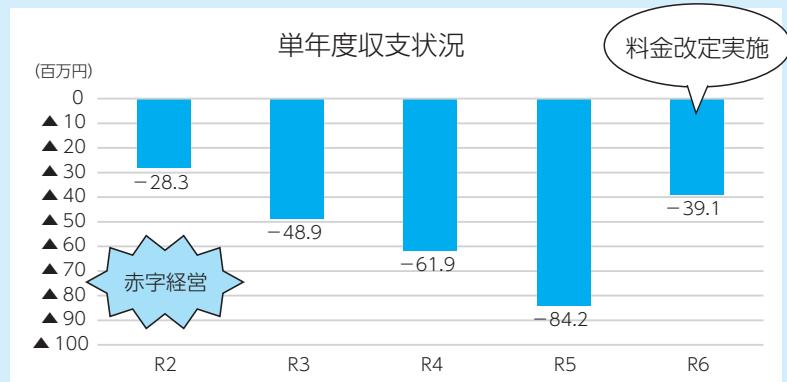
近年、人口減少や節水機器の普及などにより、使用水量は減少傾向にあります。

令和6年度10月の水道料金改定により、令和6年度決算では約64,525千円の増収となりましたが、料金改定後でもなお赤字で、収入不足は解消できていない状況となっています。



## 事業運営の成績（収益的収支）は？

使用水量の減少による水道料金収入の減少、物価高騰による費用の増加などが要因となり、赤字経営が続いているいます。

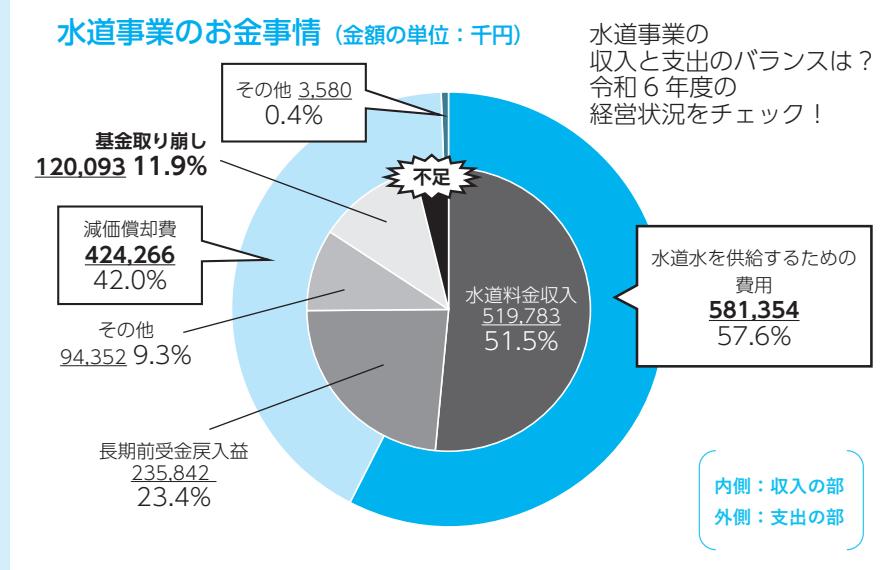


## 具体的な収支状況は？

独立採算制の原則では、本来、全ての事業運営に係る費用を水道料金収入で賄う必要がありますが、料金改定後の水道料金収入で賄えているのは費用の約67% (=料金回収率) で、必要経費に対して水道料金収入が大きく不足している状況です。

さらに、府営水受水事業に係る不足分については財政調整基金を取り崩して補填していますが、それでもなお収入不足で、収益的収支は赤字です。

財政調整基金は「将来の水道施設更新などの財源とするため」に積み立てている資金であるため、今の水道事業の経営状況は非常に厳しく、令和6年度の基金取り崩し額のペースでは、令和20年度ごろには財政調整基金が枯渇してしまう計算になります。



## 3

## これからの水道事業は？

近年、全国各地で施設や管路の耐震化や老朽化の問題が大きく取り上げられています。町の水道事業も開始から60年以上が経過し、施設や管路の老朽化も徐々に進んでいます。また、大規模災害に備える必要もあり、老朽化した水道施設の更新費用や耐震化のための費用は、今後ますます増加する見込みです。

町水道事業では隔月検針の導入などの経費削減に取り組んでいますが、現状は赤字経営が続いており、さらに日々の事業運営に係る収入不足分に財政調整基金を使用しているため、基金の枯渇の防止も課題です。

持続可能な水道事業の実現に向け、経費回収率の改善、財政調整基金の枯渇防止、将来の更新や修繕のための財源確保などへの対策が急務となっています。

